研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 1 2 日現在

機関番号: 31304

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2022

課題番号: 17K03916

研究課題名(和文)災害後の起業家活動とネットワークのダイナミクス

研究課題名(英文) Dynamics of Entrepreneurial Activities and Networks after Disasters

研究代表者

品田 誠司 (SHINADA, SEIJI)

東北福祉大学・総合マネジメント学部・准教授

研究者番号:80773077

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1.700.000円

研究成果の概要(和文): 各種インタビュー調査等から、震災という大きな外的ショックを通じて首都圏から 移動して起業した者、あるいは既存企業に入社することでその企業の事業を根本から変革した者等が存在したこ

とが明らかとなった。 またクラウドファンディングの実施状況の調査等から、外的なショックで活用が活発化したクラウドファンデ ィングはネットワークを急速に拡大し、起業家もこのネットワークを更なる事業戦略に結び付けた展開を行うことが明らかとなった。また、被災地に起業した人物が地域の企業家とネットワークを醸成することで事業を展開 していく事例も発見された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 災害は国内外を問わず、様々な場所で発生し続けている。復旧・復興の際には従来は行政・NPO・企業等が主体となって活動を行ってきた。しかし。2011年の東日本大震災を契機として復旧・復興の主体として被災地の産業・社会を変革する起業家が誕生し、注目を集めている。 本研究は、これらの起業家に着目することによって、起業家もまた主体となって被災地で活動し、雇用や新産業誕生への架橋を行う存在であることを明確にした。この結果、今後も発生する災害等の大きなショックで、新たな復旧・復興プロセスを模索することが可能となる。

研究成果の概要(英文): Various interview surveys revealed that there were entrepreneurs who moved

from the Tokyo metropolitan area to start their own businesses after the major external shock of the earthquake, or who fundamentally changed their businesses by joining an existing company.

In addition, a survey of crowdfunding activities revealed that the use of crowdfunding, which became more active after the external shocks, rapidly expanded its network, and that entrepreneurs were able to further develop their business strategies by linking this network to their business strategies. We also found cases where individuals who started businesses in the affected areas developed their businesses by fostering networks with local entrepreneurs.

研究分野:災害と企業、イノベーション

キーワード: 災害 企業 起業 イノベーション 社会的ネットワーク クラウドファンディング

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

2011 年の東日本大震災を始めとして、近年、国内外で大きな災害が頻発している。そのような状況下、特に日本の場合は行政や NPO が復興の主体と位置付けられてきた。

しかし、災害が巨大化し問題が複雑化する現状においては行政や NPO だけでは復旧、復興が難しく、地域の産業復興もままならない。このような状況下で起業家、企業家はどのような存在意義を示し、復興の主体となっていくのか。

本研究では、災害後に起業家が増加するという既存研究を踏まえ、災害によるネットワークの変化がどのように企業家を生み出し、あるいは既存企業を事業変革させたのであろうか。更には起業家自身を取り巻くネットワークの変化は、起業家の事業戦略にどのような影響を与えたのであろうか。

本研究を行うに当たっての当初の背景は上記のような内容であった。

2.研究の目的

本研究では災害によるネットワークの変化が、起業家の増加や既存企業の事業にどのような影響を与えるかを解明することを目的とした。このため、人の移動や起業支援の増加、クラウドファンディング等の実施、既存企業家との連携を解明して、それらが事業戦略にどのような影響を与えるかを検討した。

3.研究の方法

- (1) 東日本大震災によって多大な影響を受けた宮城県、仙台市、岩手県、福島県等で起業した 人物や支援団体へのインタビュー調査
- (2) 既存事業が多大な被害を受けながら、外部との連携で事業変革を行った既存被災企業へのインタビュー
- (3) 震災後に活発化したクラウドファンディングのプロセスを解明するため、東京のクラウドファンディング主催者やクラウドファンディングを実施した者へのインタビュー
- (4)熊本地震後に起業した企業へのアンケート調査
- (5) 関連文献・情報等のレビュー

4. 研究成果

各種インタビュー調査等から、震災という大きな外的ショックを通じて首都圏から移動して 起業した者、あるいは既存企業に入社することでその企業の事業を根本から変革した者等が存 在したことが明らかとなった。またクラウドファンディングの実施状況の調査等から、外的なショックで活用が活発化したクラウドファンディングはネットワークを急速に拡大し、起業家も このネットワークを更なる事業戦略に結び付けた展開を行うことが明らかとなった。また、被災 地に起業した人物が地域の企業家とネットワークを醸成することで事業を展開していく事例も 発見された。詳細については下記のとおりである。

(1)様々な起業家、支援団体等へのインタビューから、震災の後に被災地に移動して起業した人物が地域の産業の復活に重要な役割を果たす等の事例が数は少ないが確認された。このような起業家は震災後10年を経ても重要な位置を占めている者も存在しており、震災後に産業を復活させる原動力として注目するべき存在であることが確認された。更に移動してきた者の中には、中小企業が持つ少ない資源を補うために、積極的にオープンイノベーション、ユーザーイノベーションを進めて外部の知を内部に入れるというバウンダリー・スパナーとしての役割が認められ、企業の事業変革を進める主体となっている事例も確認された。

このことは今後の災害後では、行政、NPO等とは別の起業家(企業家)という存在が復興、特に産業支援に資することが明確になった。

(2) 特に原発の事故で重大な被害を受けた地域では、地元出身の起業家を中心とする起業支援団体が、首都圏の起業家の支援に当たっている状況が確認された。このような取り組みは未だ大きな雇用を生み出すには至っていないが、それが各種のマスコミに取り上げられることで、若者を中心とした地域の再生の担い手となり、地域のエコシステム形成が徐々にではあるが進んでいることが明らかとなった。このような地域では震災前にはほとんど無かった起業のエコシステムが、徐々にではあるが形成されようとしているダイナミズムを確認した。

このことは被災地では、その地の出身者が起業家のメンターとして活動することが重要となることを示しており、移動して起業する人物にも一定のパターンが存在することを示すもので

もある。

(3)特に購買型のクラウドファンディング調査から、震災後に活発化したこの仕組みは当初の事業資金の募集という性質を超えて、マーケティング、経営戦略に利用されていることが明らかとなった。すなわち、既存企業においてはこの仕組みを利用することで、従来からの企業のネットワークを拡大し、全く新たな事業への進出の引き金となったことである。また、震災後の開発型スタートアップの中には、資金支援者のネットワークの拡大によって新製品開発が進んだ事例も確認された。このような支援者集団の存在自体を、自社の開発戦略として組み込んでいくスタートアップの存在も確認されたのである。

このことは、クラウドファンディングを利用する意図が、従来の共感型支援からマーケティング・戦略形成目的へと、その利用目的に大きな変化が生じていることを示している。

(4) 起業家が地域の企業家との関係性構築を行うことで、新たな事業を立ち上げるという連鎖的な起業も確認された。立ち上がったばかりで脆弱な起業家が、経験豊かな企業家と連携することで、事業の拡大が図られた事例も少数だが確認されている。このような地域での取り組みの成功は、今後の起業家と既存企業家とによる新事業の創出を通じて、地域産業全体の向上という可能性を示している。

5 . 主な発表論文等

3 . 学会等名

研究・イノベーション学会

「雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

4 . 巻 37 5 . 発行年 2021年 6 . 最初と最後の頁 57 72
5 . 発行年 2021年 6 . 最初と最後の頁
2021年 6.最初と最後の頁
2021年 6.最初と最後の頁
2021年 6.最初と最後の頁
6 . 最初と最後の頁
31 12
査読の有無
有
国際共著
-

〔学会発表〕	計6件(うち招待講演	0件 / うち国際学会	0件)
1.発表者名			
福嶋路/品	田誠司		
2 . 発表標題	i		
	。 環境変化と起業家活動		
7,12,5			
- 11/ 4 55 4-			
3 . 学会等名			
日本ベンチ	-ヤー字会		
4 . 発表年			
2021年			
2021			
1.発表者名	İ		
品田誠司			
2 2 ± += 12	•		
2.発表標題	!)オープンイノベーショ:	` ,	
火舌から0.	フォーフフィノベーショ)	

4.発表年
2019年
4 75 = 77.47
1.発表者名
品田誠司
スタートアップのクラウドファウンディング戦略
スタートアップのグラフトファウンティブグ甲ム時
3.学会等名
日本ベンチャー学会
2019年

1.発表者名 品田誠司							
2 . 発表標題 震災後のイノベーション - 起業と連携関係を中心として -							
3.学会等名 経済地理学会							
4 . 発表年 2018年							
1.発表者名 品田誠司							
2.発表標題 震災による起業とイノベーション:	ユーザーとの関係構築を軸として						
3 . 学会等名 研究・イノベーション学会							
1.発表者名 品田誠司							
2.発表標題 オープン化によるベンチャー企業の記	延生						
3.学会等名 日本ベンチャー学会							
4 . 発表年 2018年							
〔図書〕 計0件							
〔産業財産権〕							
[その他]							
-							
6 . 研究組織							
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考					

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------